大都市における migrants と non-migrants の生活行動と意識

内野澄子

目　次

はじめに
第1節　主食形態分布の現状と構造
第2節　主食形態に対する将来の希望
　1　来住者，都市生まれ別主食形態の将来希望
　2　社会階層からみた主食形態に対する将来希望
第3節　家計簿記入か否かの別からみた“来住者”，“都市生まれ”の特徴
　1　概説
　2　社会階層別にみた家計簿の記入状況
　3　教育程度からみた家計簿記入状況
第4節　冷蔵庫の所有とパン食形態との関係
第5節　外出活動

はじめに

本稿は，昭和38年5月人口問題研究所が行なった“労働力人口移動に関する実態調査”における生活行動や意識についての若干の質問事項の集計結果の中間報告である。

以上の質問事項は，調査の主たる目的を補足するためのものであり，生活行動や生活意識あるいは近代意識自体を目的とした調査ではない。したがって，これらの調査事項自体は体系的な考慮に欠けていることはいうまでもない。

ここでは，このような補足的な意味しかもっていない調査事項を，本来の調査目的との関連を考慮し，移動の観点から世帯主を migrants と Non-migrants に分類して考察を加えた。しかし，ここでは紙数の制約もあるため，事実報告を中心とし，その詳細な分析については別途実地調査報告書にゆずることとした（調査報告書第3巻以降）。

調査事項は，（1）主食形態に関するもの，（2）主食形態の将来についての希望に関するもの，（3）家計簿記入に関するもの，（4）冷ぞう庫の有無，（5）外出回数に関するものの5項目である。調査事項の（1）を除いた事項については，世帯主の妻に対してなされた質問であるから，厳密にいうと，標題は migrants と Non-migrants の“妻”の生活行動と意識ということになるであろう。

第1節　主食形態分布の現状と構造

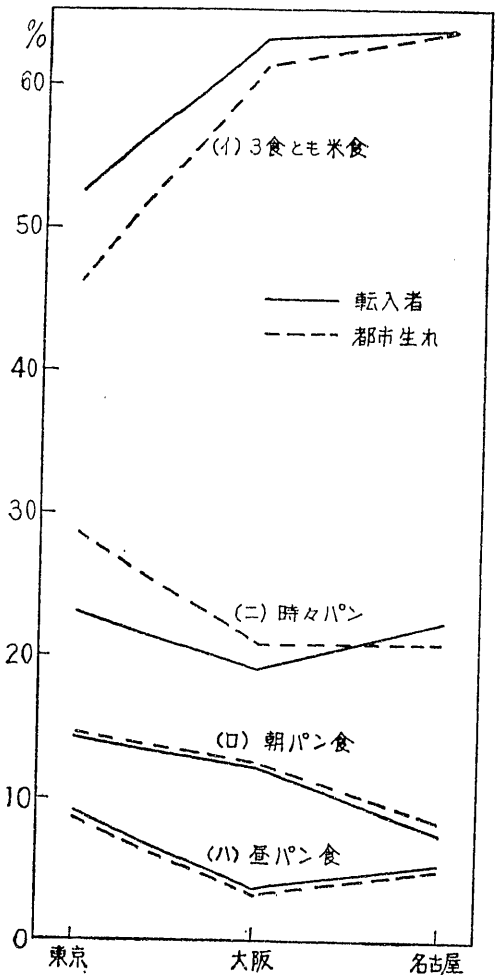
主食形態を (イ) 3食ともに米食，(ロ) 朝食がパン食，(ハ) 昼がパン食，(ニ) 時々パン食 の4種

表 1　都市生まれ，来住者別主食形態の分布の都市別比較

主食形態	東京		大阪		名古屋		合計	
	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ
			実数					
(イ)	389	180	392	227	409	318	1.190	725
(ロ)	105	56	76	46	48	41	229	143
(ハ)	69	34	23	12	36	25	128	71
(ニ)	171	112	118	77	142	104	431	283
不詳	6	7	10	9	6	11	22	27
計	740	389	619	371	641	499	2.000	1,249
			分布 (%)					
(イ)	52.6	46.3	63.3	61.2	63.8	63.7	59.5	58.0
(ロ)	14.2	14.4	12.3	12.4	7.5	8.2	11.5	11.4
(ハ)	9.3	8.7	3.7	3.2	5.6	5.0	6.4	5.7
(ニ)	23.1	28.8	19.1	20.8	22.2	20.8	21.6	22.6
不詳	0.8	1.8	1.6	2.4	0.9	2.2	1.1	2.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考：(イ) 3食ともに米食　(ロ) 朝パン食　(ハ) 昼パン食　(ニ) 時々パン食

図 1　都市の転入者・都市生まれ別主食形態の分布



類に分類し，質問した結果についてその分布を，東京，大阪，名古屋の3地域別にかつ当該都市生まれ，来住者別にみると表1ならびに図1の如くである。

3食ともに米食という日本人の伝統的な食形態の割合は，一般に予想される如く，東京において最低であり，50%にすぎない。しかし，これをさらに世帯主が都市に転入してきた来住者であるかないしは都市生まれの固有の人口であるかによってみると，これら3大都市のいずれにおいても当該都市生まれのものにおいて3食ともに米食という形態をとっているものの割合が，来住者のそれよりも低くなっていることが注目される。この両者の間の格差は，東京において特に顕著である。なんらかの型でのパン食を食事の中に導入しようとする態度なり，このような新しい傾向に対する受容性は都市生まれの人々において強く，来住人口においては出身地の地方的な食慣習の影響がより強く残存していることによるものと思われる。しかし，それにしても東京の来住人口の“3食ともに米食”という伝統的主食形態をとるものの割合は53%にすぎないのに対して，大阪，名古屋では63%ないし64%であることは，東京という近代的大都市のもつ強力な社会，文化的な環

境の影響を示唆しているものと考えられる。大阪，名古屋においては，都市生まれと来住者との間におけるこの主食形態の割合にみられる格差は軽微である。

このように，3食を米食とする者の割合が都市生まれの者において低いということは，他の主食形態，すなわちパン食形態をとるものの割合が，都市生まれの人口において高いことを意味する。表1においてみられる如く，“朝パン食”形態をとるものの割合は，著しい差はないが，都市生まれにおいて高くなっている。

“朝パン食”者の割合の水準も東京においてもっとも高く，14%を示しているのに対して，大阪では12%，名古屋では8%前後（来住者では7,5%，都市生まれでは8.2%）と低くなっている。

主食形態の第3として“昼食パン食”の形態があるが，この形態をとるものの割合はいずれの都市においても来住者において高くなっている。何故来住者において“昼パン食”形態をとるものの割合が高いのかその理由については判定すべき根拠はないが，“昼パン食”を“朝パン食”の前段階的形態と考えると，来住者においてそれだけのおくれがあるとしてみることはできないであろうか[1]。

しかし，なお注目を要することは，“時々パン食”というものが，20%ないし29%の高い割合を占めていることである。この形態をとっているものの実態をどのように判定するか非常に困難である。現実に，この形態を“3食ともに米食”という形態と同様のものであると考えるとすれば，“3食ともに米食”の者の割合に著しい影響を与えることとなる。

この質問に対する回答に誤差があるであろうことは，たとえば，来住者と都市生まれのものとの間の高低の序列は，他の主食形態においては共通の傾向が都市間にみられたのに対して，“時々パン食”では名古屋が東京，大阪と異なった序列を外来者と都市生まれの間において示しているといったことにみられそうである。

しかし，“時々パン食”という意味が常識的にほぼ共通に理解されているとすると，この高い水準は“朝パン食”あるいは“昼パン食”といった形態に移行するかないしは純然たる“3食ともに米食”に復帰するかによってその影響は大きい。この形態のあいまいさをみとめるとしても，その割合が多いだけに，“朝パン食”と“昼パン食”とは反って正確なパン食形態として理解することができよう。

主食形態の社会階層別分布とその構造等については，実地調査報告資料にゆずる。

第2節　主食形態に対する将来の希望

1. 来住者，都市生まれ別主食形態の将来希望

主食形態の分布が来住者と都市生まれによってどのように異なっているかは前節においてのべてきた通りであるが，次に将来の主食形態に対してどのような希望をもっているかを考察してみよう。

都市生まれ，来住者別にかつ都市別にその希望の内容を示すと表2及び図2の如くである。都市生まれ，来住者を全体としてみると，来住者の方が都市生まれのものに比較し，より積極的な態度を表明している。すなわち，“米食をへらしてパン食をふやしたり”ものの割合において前者は高く，“もっと米食をふやしたい”および“今まで通りでよい”というものの割合は前者において低くなっている。現在の主食形態の分布において，“3食ともに米食”の割合が来住者において高いことを前節でのべたが，希望調査が示している如く，来住者の主食形態に対する態度が都市生まれのものの水準への接近ないしはそれ以上に前進しようとする傾向がみとめられる。

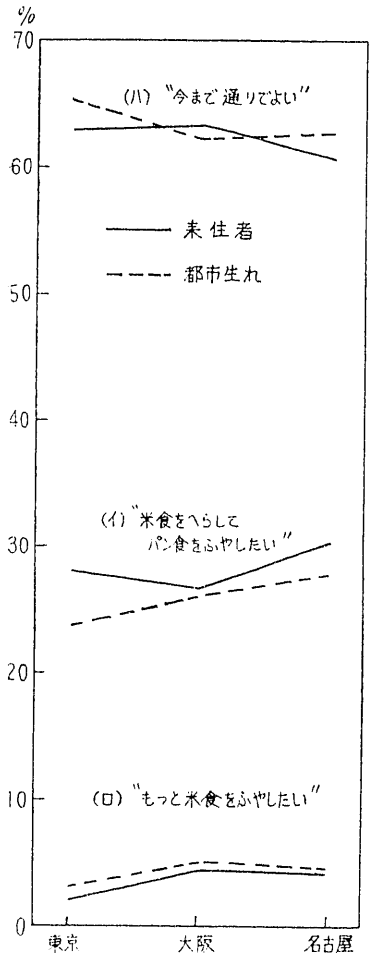
1）内野澄子“都市農家の食生活行動と意識”農村生活研究，16号，昭39. 10月刊行

表 2　都市生まれ・来住者別・都市別主食形態に対する将来希望の分布

希望形態	東京		大阪		名古屋		合計	
	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ
実数								
(イ)	207	92	165	97	195	138	567	327
(ロ)	17	13	27	19	27	23	71	55
(ハ)	467	254	391	231	391	313	1,249	798
不詳	49	30	36	24	31	25	116	79
計	740	389	619	371	644	499	2,003	1,259
分布（%）								
(イ)	28.0	23.7	26.7	26.1	30.3	27.7	28.3	25.9
(ロ)	2.3	3.3	4.4	5.1	4.2	4.6	3.5	4.4
(ハ)	63.1	65.3	63.2	62.3	60.7	62.7	62.4	63.4
不詳	6.6	7.7	5.8	6.5	4.8	5.0	5.7	6.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考：(イ) 米食をへらしてパン食をふやしたい　(ロ) もっと米食をふやしたい　(ハ) 今まで通りでよい

図 2　来住者・都市生まれ別，都市別主食形態の将来希望別分布



都市別にみると，来住者，都市生まれのいずれにおいても名古屋において“米食をへらしてパン食をふやしたい”希望が目立っているようである。ここにおいても，来住者の希望するものの割合が都市生まれのもののそれに比較して高いことはいずれの都市においても共通にみられる。それに対応して，“もっと米食をふやしたい”および“今まで通りでよい”とするものの割合も来住者において低くなっている（後者のばあいの大阪を除き）。

2.　社会階層からみた主食形態に対する将来希望

上述の如く，来住者の“米食をへらしてパン食をふやしたい”ものの割合は，都市生まれのもののそれよりも高くなっているが，これを社会階層別にみると表3および図3の通りである。

“米食をへらしてパン食をふやしたい”という積極的な態度を示しているものを社会階層別にみると，官公庁雇用者がもっとも高い割合を示している。しかし，来住者，都市生まれ別にみると，来住者のそれが圧倒的に高くなっている。都市生まれの“その他”（非自営業）において高い希望割合がみられるが，対象数が少ないためその真実性は疑わしい。

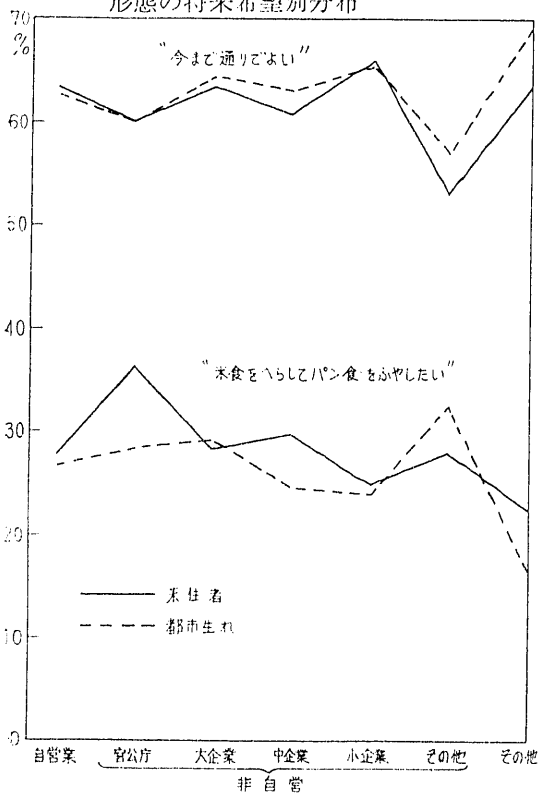
いずれにしても，社会階層別にみられる主食形態に対する将来希望の割合は，来住者と都市生まれの間においての著しい格差はみられないといえる。

表 3　都市生まれ，来住者別・社会階層別主食形態の将来希望の分布

	来住者				都市生まれ				合計	
	(イ)	(ロ)	(ハ)	不詳	(イ)	(ロ)	(ハ)	不詳	来住者	都市生まれ
				実		数				
自営業	130	16	295	26	91	17	213	18	467	339
非自営 官公庁	78	2	128	6	35	5	74	9	214	123
非自営 大企業	69	9	154	11	51	1	112	10	243	174
非自営 中企業	142	15	289	30	64	11	164	20	476	259
非自営 小企業	87	11	230	21	56	14	152	11	349	233
非自営 その他	27	9	51	9	16	2	28	3	96	49
その他	34	9	97	12	12	3	51	8	152	74
不詳	−	−	5	1	2	2	4	−	6	8
計	567	71	1,249	116	327	55	798	79	2,003	1,259
				分		布	(%)			
自営業	27.8	3.4	63.2	5.6	26.8	5.0	62.8	5.3	100.0	100.0
非自営 官公庁	36.4	0.9	59.8	2.8	28.5	4.1	60.1	7.3	100.0	100.0
非自営 大企業	28.4	4.4	63.4	4.5	29.3	0.6	64.4	5.7	100.0	100.0
非自営 中企業	29.8	3.2	60.7	6.3	24.7	4.2	63.3	7.7	100.0	100.0
非自営 小企業	24.9	3.2	65.9	6.0	24.0	6.0	65.2	4.7	100.0	100.0
非自営 その他	28.1	9.4	53.1	9.4	32.7	0.4	57.1	6.1	100.0	100.0
その他	22.4	5.9	63.8	7.9	16.2	4.1	68.9	10.8	100.0	100.0
不詳	−	−	83.3	16.7	25.0	25.0	50.0	−	100.0	100.0
計	28.3	3.5	62.4	5.8	26.0	4.4	63.4	6.3	100.0	100.0

備考：(イ) 米食をへらしてパン食をふやしたい　(ロ) もっと米食をふやしたい　(ハ) 今まで通りでよい

図 3　来住者，都市生まれ別，職業別主食形態の将来希望別分布



第 3 節　家計簿記入か否かの別からみた"来住者"，"都市生まれ"の特徴

1. 概説

家計簿の記入を行なっているかどうかという質問はきわめて単純ではあるが，家計に対する合理的意識との関連を考察するばあいのテストとしての効果をもっているといえよう。

調査対象全体についてみると家計簿を記入しているものとしていないものとほぼ相半ばしているが，記入しているものの割合が多少とも低率となっている。

これを，来住者と都市生まれに分けて比較してみると表にみられる如くいずれの都市においても家計簿を記入しているものの割合は来住者において高くなっている。

しかし，都市別にみると記入しているものの割合は東京においてもっとも高く，来住者，都市生まれのいずれにおいても50%を超えており，名古屋は大

表 4　都市生まれ，来住者別家計簿の記入者無記入者別分布

家計簿記入	東京		大阪		名古屋		合計	
	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ
			実	数				
(1) 記入有	385	194	265	143	286	194	936	531
(2) 記入なし	313	178	318	201	322	268	953	647
不詳	13	6	11	7	6	6	30	19
計	711	378	594	351	614	468	1,919	1,197
			分	布 (%)				
(1) 記入有	54.1	51.3	44.6	40.7	46.6	41.5	48.8	44.4
(2) 記入なし	44.0	47.1	53.5	57.3	52.4	57.3	49.7	54.0
不詳	1.8	1.6	1.9	1.9	1.0	1.1	1.6	1.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

阪よりも高率となっている。

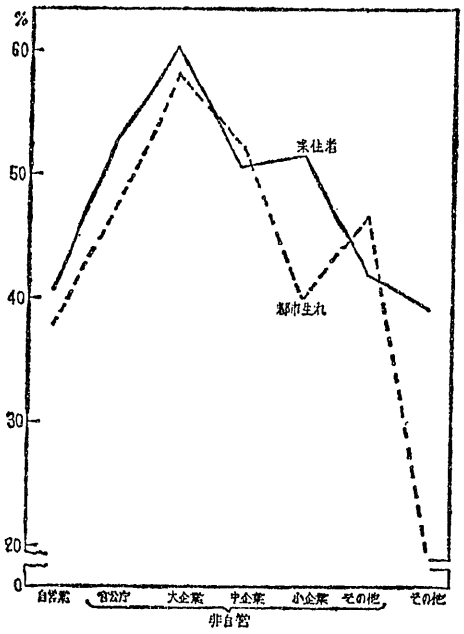
2.　社会階層別にみた家計簿の記入状況

来住者，都市生まれ別にかつ社会階層別に家計簿の記入者の割合をみると表5ならびに図4の通りである。

表 5　都市生まれ，来住者別職業別家計簿の記入状況

家計簿記入	自営業	非自営業					その他	不詳	合計
		官公庁	大企業	中企業	小企業	その他			
来住者			実		数				
(1) 記入有	183	112	144	233	171	38	52	3	936
(2) 記入なし	257	99	91	220	151	52	80	3	953
不詳	11	2	3	6	8	−	−	−	30
計	451	213	238	459	330	90	132	6	1,919
			分	布 (%)					
(1) 記入有	40.6	52.6	60.5	50.8	51.8	42.2	39.4	50.0	48.8
(2) 記入なし	57.0	46.7	38.2	47.9	45.8	57.8	60.6	50.0	49.7
不詳	2.3	0.7	1.3	1.3	2.4	−	−	−	1.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
都市生まれ			実		数				
(1) 記入有	123	58	97	127	88	22	13	3	531
(2) 記入なし	196	61	69	114	126	23	52	4	645
不詳	5	3	1	2	5	2	1	−	19
計	324	122	167	243	219	47	66	7	1,195
			分	布 (%)					
(1) 記入有	38.0	47.5	58.1	52.3	40.2	46.8	19.7	42.9	44.4
(2) 記入なし	60.5	50.0	41.3	46.9	57.5	48.9	78.8	57.1	54.0
不詳	1.5	2.4	0.6	0.8	2.3	4.3	1.5	−	1.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 4　来住者，都市生まれ別，職業別家計簿記入者の割合



中企業およびその他の雇用者を除くと，来住者において家計簿記入者の割合は一般に高くなっている。特に小企業雇用者においては来住者においてはるかに多くの者が家計簿を記入している。

3.　教育程度からみた家計簿記入状況

次に，教育年数によって家計簿記入状況をみると表6の通りである。

都市別にみても，来住者，都市生まれのいずれにおいても，家計簿記入者の割合は教育年数の長短にほぼ比例している。

第 4 節　冷蔵庫の所有とパン食形態との関係

消費生活において使用される耐久消費財の一つとして冷蔵庫を調査事項としたのは，冷蔵庫も著しく普及してきたが，なお必ずしも全般的でないことと，したがって冷蔵庫使用の合理的意識とパン食との間になんらかの関係が存在するのではないかと予想したからである。

まず，来住者，都市生まれ別に冷蔵庫の所有状況をみると表7の通りであって，全体としてみると

表 6　都市生まれ，来住者別，都市別，教育程度別家計簿記入状況

家計簿記入	6年未満		7～9年		10～12年		13年以上		不詳		合計	
	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	市市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ
東京（%）												
(1) 記入有	37.8	32.5	57.1	54.4	67.7	62.2	65.2	67.7	50.0	62.5	54.1	51.3
(2) 記入なし	60.9	66.7	41.0	43.0	29.8	36.5	32.6	30.6	50.0	37.5	44.0	47.1
不詳	1.3	0.8	1.9	2.6	2.4	1.4	2.2	1.6	−	−	1.8	1.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	(230)	(120)	(212)	(114)	(124)	(74)	(135)	(62)	(10)	(8)	(711)	(378)
大阪（%）												
(1) 記入有	32.4	33.3	48.2	42.2	59.6	48.1	71.0	62.5	25.0	−	44.6	40.7
(2) 記入なし	65.6	64.9	50.3	56.5	38.5	46.3	29.0	37.5	62.5	100.0	53.5	57.3
不詳	2.0	1.7	1.5	1.4	1.8	5.6	−	−	12.5	−	1.9	2.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	(247)	(120)	(199)	(147)	(109)	(54)	(31)	(24)	(8)	(6)	(594)	(351)
名古屋（%）												
(1) 記入有	36.4	25.7	48.3	42.3	58.5	60.6	59.1	73.8	33.3	33.3	46.6	41.6
(2) 記入なし	62.3	73.1	50.7	55.9	41.5	39.4	39.4	23.8	66.7	66.7	52.4	57.1
不詳	1.3	1.1	0.9	1.7	−	−	1.5	2.4	−	−	0.9	1.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	(231)	(175)	(205)	(175)	(106)	(71)	(66)	(42)	(6)	(3)	(614)	(466)

表 7　都市生まれ，来住者別冷蔵庫有無別分布

冷蔵庫有無	東京		大阪		名古屋		合計	
	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ
	実数							
(1) 有	401	213	352	230	352	277	1,105	720
(2) なし	338	175	261	139	287	213	886	527
不詳	1	1	6	2	2	9	9	12
計	740	389	619	371	641	499	2,000	1,259
	分布 (%)							
(1) 有	54.2	54.8	56.9	62.0	54.9	55.5	55.3	57.2
(2) なし	45.7	45.0	42.2	37.5	44.8	42.7	44.3	41.8
不詳	0.1	0.2	0.9	0.5	0.3	1.8	0.4	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

都市生まれの冷蔵庫所有者の割合が来住者のそれよりも若干高くなっている。後者の55%に対して前者は57%である。しかし，都市別にみると若干の差異がみられる。東京では来住者と都市生まれの間における所有者率ではほとんど差がみられずまた名古屋でもその差は軽微であるのに対して，大阪ではかなり著しい差がみられる。すなわち来住者の冷蔵庫保有割合は約57%であるのに対して，都市生まれでは62%に達していると共に，これらの保有水準は，東京，名古屋の来住者，都市生まれのいずれよりも高率であることが注目される。

次にこのような冷蔵庫を保有していることが，都市生活者のパン食傾向となんらかの関係があるかどうかについて考察してみよう。

表 8　冷蔵庫有無別パン食形態の分布

パン食形態	来住者		都市生まれ	
	有	無	有	無
朝パン食	15.4%	6.7%	16.8%	4.2%
昼パン食	6.3	6.5	5.4	6.5
時々パン食	23.7	19.0	23.9	23.0

冷蔵庫の有無別に朝パン食，昼パン食，時々パン食者の割合を，来住者，都市生まれ別に示すと表8の如くである。冷蔵庫の有無とパン食形態との関係は，来住者と都市生まれの間では顕著な差はみられないが朝パン食とはかなり明確な関係を示している。朝パン食者の割合は，冷蔵庫所有者の間では15%ないし17%を示しているのに対して，冷蔵庫をもたないものの間ではわずか4%ないし7%にすぎない。しかし，昼パン食や時々パン食においては，冷蔵庫の有無とほとんど関係がないようである。

第 5 節　外出活動

主婦の社会活動の一端を知るために，1週間の外出回数を調査した。調査の本来の目的上この項目については外出の内容を調査することができず，わずかに回数のみを調査した。

まず，来住者，都市生まれ別に，外出回数を(イ)1～2回，(ロ)3回以上，(ハ)外出せずの3項目に分類した。表9に示す如くである。

全体としてみると，都市生まれの者において外出傾向が若干高くなっている。1週間に1～2回の外出者数では都市生まれの方が多くなっているが，3回以上の外出者数では来住者の方が若干多くな

っている。外出しなかったものは，都市生まれのものの方が少なくなっている。したがって，来住者の妻は，一般に外出しないものが比較的多いが，外出するもののみについてみれば，外出回数の多いものの割合が高いといった傾向がみられる。

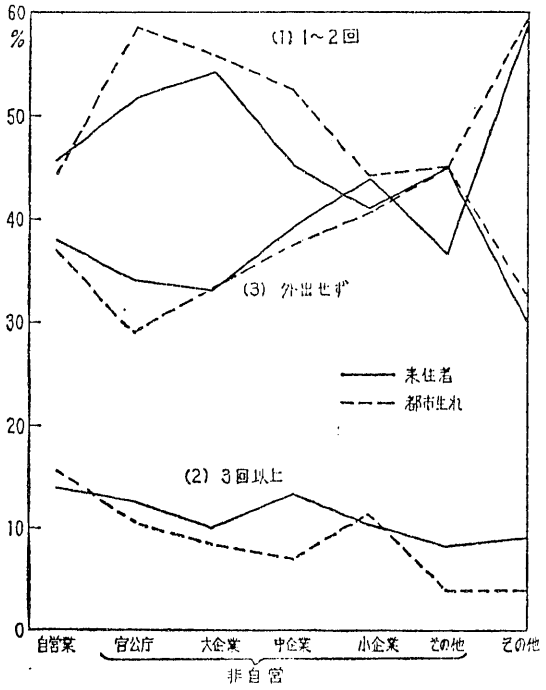
表 9　都市生まれ，来住者別，都市別，外出回数別分布

外出回数	東京		大阪		名古屋		合計	
	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ	来住者	都市生まれ
	実数							
(1) 1～2回	349	187	279	177	274	244	902	608
(2) 3回以上	93	36	86	46	60	48	239	130
(3) なし	264	146	238	141	294	195	796	482
不詳	34	20	16	7	16	12	66	39
計	740	389	619	371	644	499	2,003	1,259
	分布 (%)							
(1) 1～2回	47.2	48.1	45.1	47.7	42.5	48.9	45.0	48.3
(2) 3回以上	12.6	9.3	13.9	12.4	9.3	9.6	11.9	10.3
(3) なし	35.7	37.5	38.4	38.0	45.7	39.1	39.7	38.3
不詳	4.5	5.1	2.6	1.9	2.5	2.4	3.3	3.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 10　都市生まれ，来住者別，職業別外出回数別分布

職業	外出回数					外出回数				
	1～2回	3回以上	外出せず	不詳	計	1～2回	3回以上	外出せず	不詳	計
	来住者実数					都市生まれ実数				
自営業	211	66	178	12	467	151	53	126	9	339
非自営業 官公庁	111	27	73	3	214	72	13	36	2	123
非自営業 大企業	132	24	80	7	243	97	15	58	4	174
非自営業 中企業	214	63	186	13	476	136	18	97	8	259
非自営業 小企業	142	36	153	18	349	103	26	95	9	233
非自営業 その他	43	8	35	10	96	22	2	22	3	49
その他	46	14	89	3	152	24	3	44	3	74
不詳	3	1	2	−	6	3	−	4	1	8
計	902	239	796	66	2,008	608	130	482	39	1,259
	来住者分布 (%)					都市生まれ分布 (%)				
自営業	45.2	14.1	38.1	2.6	100.0	44.5	15.6	37.1	2.8	100.0
非自営業 官公庁	51.9	12.6	34.1	1.4	100.0	58.5	10.6	29.3	1.6	100.0
非自営業 大企業	54.3	9.9	32.9	2.9	100.0	55.7	8.6	33.3	2.4	100.0
非自営業 中企業	45.0	13.2	39.1	2.7	100.0	52.5	6.9	37.4	3.2	100.0
非自営業 小企業	40.7	10.3	43.8	5.2	100.0	44.2	11.2	40.8	3.8	100.0
非自営業 その他	44.8	8.3	36.5	10.4	100.0	44.9	4.1	44.9	6.1	100.0
その他	30.3	9.2	58.6	1.9	100.0	32.4	4.1	59.5	4.0	100.0
不詳	50.0	16.7	33.3	−	100.0	37.5	−	50.0	12.5	100.0
計	45.0	11.9	39.7	3.3	100.0	48.3	10.3	38.3	3.1	100.0

図 5　都市生まれ，来住者別，職業別外出回数分布



さらに，この外出回数を，来住者，都市生まれのそれぞれについて社会階層別にみると表10および図5の通りである。

週1～2回外出するものは都市生まれでは，大企業雇用者の主婦においてもっとも多く，来住者においては官公庁雇用者の主婦がもっとも多い。来住者，都市生まれのいずれにおいても，官公庁と大企業雇用者の主婦で，週1～2回外出するものがもっとも多い。社会階層からみて知識階級の多い大企業，官公庁雇用者の主婦は，自営業，中企業，小企業の雇用者の主婦よりも外出する機会が多いということを示唆している。

しかしながら，週3回以上外出したものは，都市生まれ，来住者のいずれにおいても自営業者の主婦である。3回以上外出するものは，一般に都市生まれの世帯主の妻の方が来住者のばあいよりも多い傾向がみられる。しかし，社会階層間の開きは比較的少ない。

以上のような外出傾向の結果として，全く外出しなかったものの割合は，中小企業雇用者あるいは日雇（その他）等の一般に低い社会階層の間において高くなっている。

Some Observations on Behavior and Consciousness in Daily Life among Migrants and Non-Migrants in the Three Biggest Cities in Japan

SUMIKO UCHINO

1. This paper is based on some preliminary tabulation results partly obtained from the "Migration Survey of Labor Force Population" conducted by the Institute of Population Problems in May 1963. Originally, this survey was composed of two parts, Urban and Rural.

Especially three biggest cities out of eight which were covered by the Urban Survey[1] are presente dhere with the consideration of their economic and social importance.

2. However, the object here is primarily to present some interesting data with less analysis partly because of limited space. Analysis is left to Field Survey Report which will be published soon.

3. Topics presented here are five, namely primary food patterns, desire for future pattern of primary food, housekeeping account book, refrigerator, going out. Statistical tables of each question are basically shown by Migrant and Non-Migrant with the intention of finding any differentials between them.

4. In general, somewhat more positive attitude toward rationalization of daily life is found among migrants than among non-migrants. For example more workers among migrants want to improve primary food pattern, and also keep household book account. In view of socio-economic status of workers, higher status people like government employees and workers employed by big business are also much more positive than lower status people among both of migrants and non-migrants.

5. One of interesting findings shown here is fairly close association between the proportion of households with refrigerators and the proportion of households having Western breakfast pattern. This fact suggests that some common consciousness of rationalization exists between these two behaviors.

1) Preliminaly reports on "Tokyo" and "Interviewing in Nagoya" are published as first and second volume of Field Survey Research Series of the Institute of Population Problems, March, 1964.